

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	地球環境啓発事業			事業コード	251
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境みらい係
課長名	櫻 正伸	担当者名	多田 恭子	内線番号	8414
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	環境を大切に作る心の育成	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 地球環境啓発事業 (015-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	12 年度	
根拠法令等	環境基本法第 10 条及び第 16 条, 盛岡市環境基本条例 10~24 条			

### (2) 事務事業の概要

市民及び事業者が地球環境の保全及び創造への理解を深めるように啓発行動を行うとともに、地球環境保全に関する自主的な取組みを呼びかける事業である。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

環境基本法 (平成 5 年), 盛岡市環境基本条例 (平成 10 年) 及び環境基本計画により, 環境に関する事業や施策を実施することとされている。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地球温暖化が進む中, 地球温暖化対策推進法等の法律が制定・改正され, 地球温暖化防止に関する取組みが強化されてきている。

温室効果ガスについては, 2020 年度に 1990 年比 25%削減の方針が示されているので, 自治体の地球温暖化防止の取組みはもとより, 家庭から排出される温室効果ガスの削減への取組みが不可欠となっている。

平成 23 年 3 月に市環境基本計画 (第二次) と市地球温暖化対策実行計画が策定され, 持続可能な社会の実現のために環境学習をはじめとした人材育成が重要とされているほか, 市, 市民, 事業者が広く環境に配慮した活動を進めることが必要とされている。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により, 電力需給が逼迫している状況を踏まえ, 家庭や事業所等における節電等の「省エネルギー」活動が一層求められている。

平成 24 年 10 月には「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の改正法である「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が施行されており, 環境保全活動・環境教育の一層の推進と幅広い実践的人材づくりが必要とされている。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民及び市内小学校在籍児童及び小学4年生児童

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 市内人口	人	298,853	299,220	300,000	299,585	300,000
B 小学校在籍児童数	人	16,193	15,956	16,000	15,860	16,000
C 小学4年生児童数	人	2,721	2,743	2,700	2,553	2,700

### (3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・ 広報紙, 横断幕等による啓発, 環境パネル展の開催
- ・ 出前講座の実施
- ・ こどもエコクラブ, 水生生物調査
- ・ エコライフ推進イベントの開催
- ・ 子どもエコチャレンジの実施
- ・ 環境部ウェブサイト「eco もりおか」の運営

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 環境に関する啓発事業の開催回数	回	33	67	50	61	50
B 図画コンクールに係る活動日数	日	50	50	50	50	50
C 子どもエコチャレンジのチャレンジ項目	項目	9	9	9	9	9

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市民や小学生児童が環境保全意識を持つとともに, 環境に配慮した行動についての知識を習得し, 実践する。

### (6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 環境に関する啓発事業への参加者数	■上げる □下げる □維持	人	3,515	32,792	30,000	27,407	30,000
B 図画コンクールの小学校参加率 (参加小学校数/全小学校数)	■上げる □下げる □維持	%	85.1	79.2	100	87.5	100
C 子どもエコチャレンジの参加人数	■上げる □下げる □維持	人	1,143	1,871	8,000	1,825	8,000

D 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境の保全に係る環境教育、環境啓発事業等への参加人数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	-	-	-	調査中
---	--	---	---	---	---	-----

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	250	530	527	527
	⑤その他( )	千円	2,838	5,009	4,239	4,212
	A 小計 ①～⑤	千円	3,088	5,539	4,766	4,738
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
計	トータルコスト A+B	千円	9,088	11,539	10,766	10,738
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：市民が環境保全の意識を持つことで、地球環境に配慮した行動の実践が進み、環境負荷の低減につながる。

#### ② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：環境基本法・盛岡市環境基本条例の理念を具現化している盛岡市環境基本計画に掲げる5つの環境像実現のために必要である。

#### ③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：市民や事業者のほかに、小学生を対象とした事業を実施し、環境教育の効果向上へつなげている。

#### ④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：市民の環境保全意識が薄れ、地球環境に配慮した行動の実践がなされず、環境負荷の低減が進まなくなる。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上する余地がある。

理由：次世代を担うことから環境教育効果の高い小学生を対象とした事業を拡大して実施する必要がある。また、環境情報発信のための媒体について、広報もりおかやウェブもりおかなどこれまで利用していた媒体のほか、平成24年度に開設した環境部のウェブサイト機能を活用することにより、市民や事業者に対してより効果的な啓発を行う必要がある。加えて、新設した環境学習広場での環境学習講座を開催していく。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費、人件費とも削減できない。

理由：啓発イベントは他団体からの負担金などを活用して事業展開を図っており、イベント開催は最低限の経費で実施している。子どもエコチャレンジは地球温暖化対策実行計画推進基金を計画的に活用しているが、最低限の経費であり削減は難しい。

人件費は、啓発事業の展開に比例して従事時間数は増加する性質を持っていることから削減は難しい。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

市民や事業者のほかに、次世代を担うことから環境教育効果の高い小学生を対象とし、さらに事業効果を高める。また、小学生を対象とした事業を展開することにより、家庭での環境保全の取組への波及効果をねらう。

環境情報発信のための媒体については、広報もりおかやウェブもりおかなどこれまで利用していた媒体のほか、平成24年度に開設した環境部のウェブサイトを活用し、市民や事業者に対してより効果的な啓発を行う。

加えて、新たに開設した盛岡市環境学習広場での環境学習事業を随時実施することにより、自然環境保全や地球資源の大切さを考える機会を提供する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

対象を拡大することにより効果が高まることが期待されるが、そのためには学校現場での協力が必要である。

イベントの啓発効果を高めるために、多数参集してもらえそうな企画とし、イベント周知の方法を工夫する必要がある。

環境部ウェブサイトによる環境情報の発信については、積極的にウェブサイトを活用して市の環境施策を紹介し、ウェブサイトの認知度を上げるとともに、市民や事業者のニーズをとらえた環境情報を発信する必要がある。

## 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

小学校教育課程でも環境問題が取り扱われているので、これまでと同様にあらゆる機会を捉えて情報発信していく。